

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月貿易統計 貿易収支 輸出 輸入	(速報、4/20) +6,147億円 前年比+12.0% 前年比+15.8%	3月の貿易収支は、2ヵ月連続の黒字。輸出は4ヵ月連続の前年比増加。内訳をみると、米国向けの自動車が増加したものの、アジア向けの自動車部品や鉄鋼などが増加。一方、輸入は3ヵ月連続の前年比増加。資源価格の上昇を受け、原油や石油製品、石炭が大幅に増加。輸入の伸びが輸出を上回ったため、黒字幅は前年から縮小。
3月全国百貨店売上高	(4/20) 前年比▲0.9% (店舗調整後)	3月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、13ヵ月連続で前年比減少。商品別にみると、化粧品が底堅いインバウンド需要で好調を維持しているものの、主力の衣料品では例年より気温が低かったことを受け春物衣料が伸び悩み、婦人服やその他衣料品が大幅にマイナス。
2月第3次産業活動指数	(4/21) 前月比+0.2% (前年比▲1.3%)	2月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、前月に続き「卸売業」が低下した一方、建設コンサルタント業をはじめとする「事業者向け関連サービス」や衣料品などの「小売業」が上昇し、全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「横ばい」で据え置き。

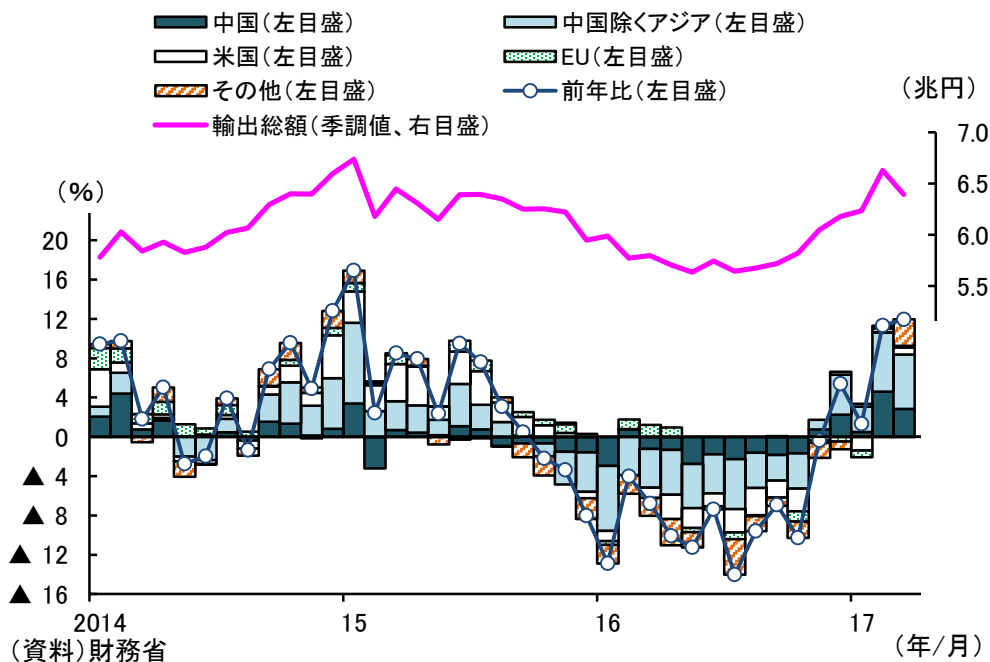
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断	わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し	先行きは、昨年度末にかけての円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営に加えて、欧州政治動向や地政学リスクなどで不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

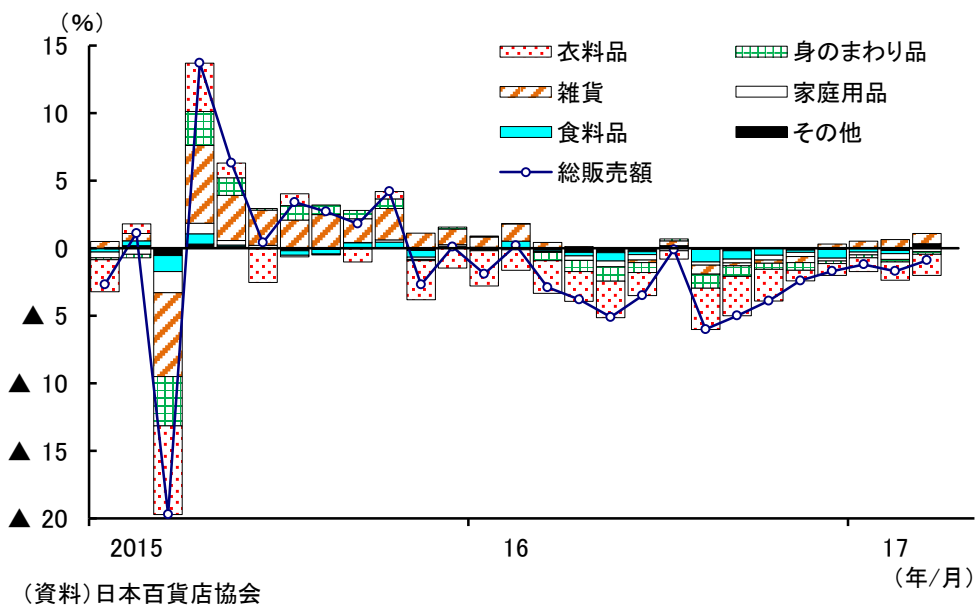
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/24 (月)	3月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
4/26 (水)	2月 全産業活動指数	経済産業省
4/28 (金)	消費者物価指数(全国3月、東京都都区部4月)	総務省
	3月 鉱工業生産(速報)	経済産業省
	3月 家計調査	総務省
	3月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	3月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	国土交通省
	3月 商業動態統計	経済産業省

(図表1)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/4/24

	2017年度 (%)						
	2016年度	2016年	2017年	2016年	2017年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	< 1.8> (2.1)	< 0.7> (3.1)	<▲ 2.1> (3.2)	< 3.2> (4.7)			
鉱工業出荷指数	< 2.4> (1.8)	< 0.0> (2.4)	<▲ 1.1> (4.2)	< 1.4> (3.7)			
鉱工業在庫指数(末)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 0.7> (▲ 5.3)	< 0.1> (▲ 5.0)	< 0.7> (▲ 3.9)			
生産者製品在庫率指数	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 0.8> (▲ 6.4)	< 2.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)			
稼働率指数(2010年=100)	100.1 < 2.1>	101.1 < 0.6>	98.3 <▲ 2.8>	101.4 < 3.2>			
第3次産業活動指数	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.1> (0.7)	<▲ 0.2> (0.6)	< 0.2> (▲ 1.3)			
全産業活動指数	< 0.3> (1.0)	<▲ 0.2> (1.2)	< 0.1> (1.3)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 0.3> (3.6)	< 2.1> (6.7)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)	< 1.5> (5.6)			
建設工事受注(民間)	(16.7)	(8.9)	(18.6)	(▲ 1.5)			
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 4.5)	(9.9)	(5.3)	(7.1)	(10.4)	(10.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (7.9)	92.3 (3.9)	100.1 (12.8)	104.0 (▲ 2.6)			
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.3) (▲ 0.7)	(0.1) (▲ 0.4)	(▲ 0.6) (▲ 1.1)	(▲ 3.4) (▲ 3.8)			
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.4) (▲ 0.0)	(2.6) (2.1)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	(0.1) (▲ 0.3)			
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)			
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(8.1)	(4.4)	(8.2)	(9.6)
完全失業率	3.05	3.09	2.95	2.85			
有効求人倍率	1.41	1.43	1.43	1.43			
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)			
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(0.7)	(1.5)			
常用雇用 (〃)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.4)			
企業倒産件数	8,381 ▲303	2,086 ▲66	2,079 ▲65	710 11	605 ▲70	688 ▲35	786 40
M2 (平残)	(3.7)	(3.9)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(4.2)	(4.3)
広義流動性(平残)	(2.1)	(1.9)	(2.5)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.6)
経常収支 (兆円)	4.09	1.11	0.07	2.81			
前年差	0.94	0.34	▲0.51	0.43			
通関貿易収支 (兆円)	4.01	0.64	▲1.09	0.81	0.61		
前年差	5.11	0.50	▲0.43	0.58	▲0.13		
通関輸出 (兆円)	71.52 (▲ 3.5)	18.51 (▲ 1.9)	19.00 (8.5)	6.68 (5.4)	5.42 (1.3)	6.35 (11.3)	7.23 (12.0)
輸出数量	(2.4)	(4.7)	(5.1)	(8.4)	(▲ 0.3)	(8.3)	(6.6)
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	(3.1)	(▲ 2.7)	(1.6)	(2.8)	(5.1)
通関輸入 (兆円)	67.52 (▲ 10.2)	17.24 (▲ 9.3)	18.66 (8.6)	6.04 (▲ 2.5)	6.51 (8.4)	5.53 (1.2)	6.61 (15.8)
輸入数量	(0.5)	(1.6)	(2.2)	(3.6)	(6.3)	(▲ 4.3)	(4.2)
輸入価格	(▲ 10.8)	(▲ 10.7)	(6.1)	(▲ 5.9)	(2.0)	(5.7)	(11.2)
金融収支 (兆円)	2.21	0.24	▲1.54	1.78			
前年差	▲2.15	▲1.05	▲2.29	▲1.27			
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	< 0.2> (0.4)	< 0.2> (0.5)	<▲ 0.5> (0.5)	< 0.3> (0.8)			

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.9
2016/3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.7	12.5

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4

	(2010年=100) 景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/2	99.1	110.5	114.2
3	99.3	111.0	114.6
4	99.9	112.3	114.7
5	99.7	110.2	113.1
6	100.4	111.8	113.8
7	99.9	112.1	113.3
8	100.6	111.8	113.2
9	100.2	112.4	114.2
10	101.1	113.9	113.5
11	102.9	115.5	113.9
12	104.8	115.5	114.9
2017/1	104.9	115.1	115.4
2	104.4	115.5	116.0

	2017年度 (%)						
	2015年度	2015年	2016年				2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I							
大企業・製造	12	6	6	6	10	12	
非製造	25	22	19	18	18	20	
中小企業・製造	0	▲4	▲5	▲3	1	5	
非製造	5	4	0	1	2	4	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	
経常利益	(5.6)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	
売上高経常利益率	4.8	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	
実質GDP	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.5> (0.4)	< 0.5> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)		
(2011年連鎖価格)							
名目GDP	<▲ 0.2> (2.8)	< 0.7> (1.3)	< 0.4> (1.3)	< 0.1> (1.0)	< 0.4> (1.6)		

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社